# 3. 多摩・島しょ地域市町村の放課後対策の実施状況

ここでは、多摩・島しょ地域の市町村を対象 に行った「放課後対策への取り組みに関するア ンケート調査」の結果を中心に、放課後対策事 業の実施状況や放課後子ども教室と学童保育の 連携状況などを確認します。

〈アンケート概要〉

対 象 多摩・島しょ地域の39市町村 実施期間 平成25年11月29日(金)

~12月13日(金)

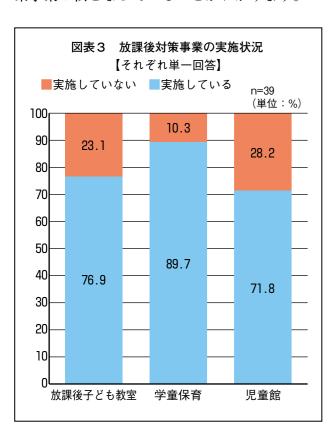
実施方法 Eメールによる配付

有効回答 39

## ①放課後対策事業の実施状況

図表3は、多摩・島しょ地域市町村における、 放課後子ども教室、学童保育、児童館の実施(設置)状況を示したものです。

いずれも、7割以上の団体が実施(設置)していますが、特に、学童保育に関しては、約9割の団体が実施しており、学童保育が放課後対策事業の核となっていることがわかります。



#### ②学童保育待機児童の状況

東京都福祉保健局のデータ<sup>\*</sup>では、平成25年 5月1日現在、多摩·島しょ地域の市町村には、 32団体で694の学童保育施設が設置されており、 32.634人の児童が登録されています。

しかし、18団体で合計801人の待機児童がおり、半数以上の団体で待機児童を抱えている現状があります。

# ③「放課後子ども教室」と「学童保育」の連携状況

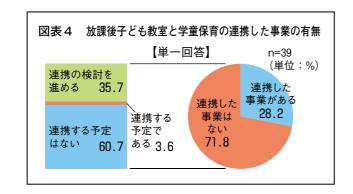
図表4は、多摩・島しょ地域市町村における、 放課後子ども教室と学童保育の連携状況を示し たものです。

ここでいう連携した事業とは、放課後子ども 教室と学童保育にいる児童が交流を持つような 事業を行うことや、これまでいずれかでやって いた事業に、放課後子ども教室または学童保育 の児童が参加できるような形で事業を行ってい ることなどを言います。

このような放課後子ども教室と学童保育が連携した事業を行っている団体は約3割であり、 残りの約7割の団体では連携した事業を行って いないことがわかりました。

また、現在連携した事業はないと回答した団体に、今後の連携の可能性を聞いたところ、約6割の団体が「連携する予定はない」と回答しています。

さらに、「連携する予定はない」団体にその 理由を伺ったところ、「連携するかどうか検討 したことがない」という理由が多く挙がり、放 課後子ども教室と学童保育の連携に関しては、 現状として消極的な傾向であることがわかりま した。



# ④「放課後子ども教室」と「学童保育」の連携 における課題

図表5は、多摩・島しょ地域市町村が、放課後子ども教室と学童保育が連携した事業を実施する場合の課題認識(現在連携を実施していない団体は、連携をするとした場合に想定される課題認識)について、現在実施している団体と、実施していない団体を比較したものです。

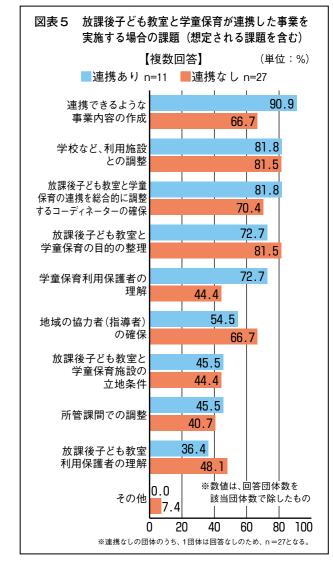
現在連携した事業を実施している団体については、課題として、「連携できるような事業内容の作成」との回答が90.9%と最も多く、次いで「学校など、利用施設との調整」、「放課後子ども教室と学童保育の連携を総合的に調整するコーディネーターの確保」がいずれも81.8%となっています。

一方、連携した事業を実施していない団体については、「学校など、利用施設との調整」、「放課後子ども教室と学童保育の目的の整理」がいずれも81.5%と最も多く、次いで「放課後子ども教室と学童保育の連携を総合的に調整するコーディネーターの確保」が70.4%となっています。

「連携できるような事業内容の作成」については、連携した事業を実施していない団体でも66.7%が課題として挙げていますが、現在連携した事業を実施している団体90.9%と比べると、その認識にはギャップがあります。実際に連携を行った時に、想像以上に事業内容を考えることが難しいと想定されます。

同様に、「学童保育利用保護者の理解」についても、連携した事業を実施している団体72.7%に対し、連携した事業を実施していない団体が44.4%の回答となっており、これについても認識の差が大きくなっています。

このように、実際に連携した事業を実施する 場合、当初想定していなかったことが課題とし て挙がったり、想定以上の課題となったりする 可能性があります。



## 4. 市民が求める放課後対策

ここでは、多摩・島しょ地域在住の住民(保護者)を対象に行った「学童保育・放課後子ども教室に関するアンケート調査」の結果から、放課後子ども教室と学童保育に対する市民の意識を確認していきます。

### 〈アンケート概要〉

対 象 多摩・島しょ地域在住で、夫婦 共働き又はひとり親で働いてい る家庭で、小学生の子を持つ方 (労働形態は、いずれもフルタ イム・パートタイムは問わない)

実施期間 平成25年12月20日(金)

~12月24日(火)

実施方法 インターネットによる簡易調査